

緊急課題解決8 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト
 (主担当部局：雇用経済部)

プロジェクトの目標

県内産業の空洞化懸念を払拭し、三重のものづくり産業が、「メイド・イン・三重」として日本をリードし、世界に打っていくことで、産業が活発で県内外から投資が呼び込める環境が整備されています。

三重のものづくり産業の強じんな基盤づくりや国内外からの企業誘致を進め、働きがいあふれる雇用の場が増加しています。

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
操業しやすいと感じる企業の割合の伸び率	/	110	130		140	150
	100	115			/	/

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目の説明	三重県が国内で操業しやすい環境が整備されていると感じる企業の割合の平成23年度を100とした場合の伸び率
26年度目標値の考え方	平成24年度の実績値及び平成25年度の目標値を踏まえ、平成27年度目標値の達成を見据えた伸び率の目標値を設定しました。

実践取組の目標

実践取組	年次計画のうち 主なもの	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
1「立地環境の魅力低下」を解決するために	外資系企業の誘致	/	1件	1件		1件	1件
		1件	0件			/	/
2「海外展開の障害となる課題」を解決するために	海外展開による取引先の拡大	/	4年間で40社以上が取引を拡大				
		—					
3「ものづくり中小企業の課題」を解決するために	世界に誇れるものづくり中小企業の創出	/	30社	30社		30社	30社
		—	32社			/	/

進捗状況（現状と課題）

【実践取組1 「立地環境の魅力低下」を解決するために】

- ・外資系企業の誘致について、外資系企業への訪問、在日大使館・外国商工会議所等ネットワーク訪問やグレイター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNI）との情報交換を行うとともに、北米への海外ミッション（8月）を実施するなど積極的な誘致活動を展開しました。今後は、企業が立地・操業するうえでの三重県の優位性を高めるため、金融機関と連携した外資系投資促進セミナーの開催や、三重県独自の補助制度のPRなど、三重の強みを情報発信し、誘致に係る具体的な取組につなげていく必要があります。
- ・サービス産業の誘致について、サービス産業に関わる経営者等で構成する「サービス産業立地促進研究会」において検討を進めており、今後の活動展開など具体的な取組につなげていく必要があります。
- ・企業が操業するうえでの障害となる規制などの課題に対して、その対策などを企業とともに検討し対応案を提案しています。引き続き企業の課題解決に向けた取り組みを支援することで、三重県での操業環境の魅力を高めていく必要があります。

【実践取組2 「海外展開の障害となる課題」を解決するために】

- ・これまでの海外展開の取組をさらに促進し、三重県の強みを発揮できる分野及び国・地域に対し、限られた資源の中で、重点的かつ集中的に国際展開を行うため、三重県が取り組むべき方向性を定めた「みえ国際展開に関する基本方針」を策定しました。この基本方針を強力に推進していくためには、MOU締結の推進、推進体制の整備、人材育成・啓発といった国際展開のための基盤を構築する必要があります。
- ・海外ビジネスサポートデスクについては、県内中小企業における中国、アセアンへの事業展開を支援するためのワンストップ窓口として各種相談や情報提供など、効果的な現地サポートを実施しています。中国デスクにおいては、相談件数が増加しているものの新規成約案件まで結びついていないことから、相談件数の大半を占める税制面や商標の問題など進出企業に対するきめ細かな課題解決支援を行う必要があります。また、アセアンデスクにおいては、現地デスクのあるタイ以外のベトナム、マレーシアなど広い範囲での相談案件が生じていることから、これら周辺諸国におけるサポート機能を充実していく必要があります。
- ・（公財）国際環境技術移転センター（ICETT）では、県内環境関連企業を対象に、11月に台湾やタイにおいてビジネスマッチングを実施したほか、国の委託を受けて、中部地域企業の環境ビジネス展開の検証を行うなど、独自のネットワークを活かして三重県企業をはじめとする中部地域企業の国内外展開支援に取り組んでいます。
- ・台湾については、台日産業連携推進オフィス（通称：TJPO）との間で締結した「産業連携に関する覚書（MOU）」に基づき、三重県と台湾双方の産業分析の実施、双方の大学間連携や企業訪問による情報の交換、次世代の産業を担う若手経営者の交流会の開催などを実施しています。今後の課題として、三重県企業と台湾企業が連携して世界市場へ展開する具体的な「成功モデル事例」を創出することが必要です。

【実践取組3 「ものづくり中小企業の課題」を解決するために】

- ・県内中小企業の新たな取引先となる可能性が高い大手メーカー等（川下企業）の製造・研究開発・購買拠点において、川下企業のニーズに合った技術・製品を直接提案できる出前商談会を開催し、県内中小企業の販路拡大及び川下企業のニーズ把握等の機会を創出しました。今後、商談がスムーズに進んでいないケースなどを分析し、技術的課題等の解決に向けた支援を進め、取引の成約に向けて的確なフォローアップを行うことや、自動車関連、電気・電子関連など多様な分野の川下企業に対する販路開拓等の機会を創出する必要があります。
- ・メイド・イン・三重ものづくり補助金については、採択された事業が効果的に実施されるよう技術面などでのサポートを、関係機関と連携して行っていく必要があり、その際、「町の技術医」としての工業研究所が、産業界や大学・研究機関などの「連携窓口」としての機能を担っていくことが求められています。

- ・今後、国内等の産業構造が転換していくことを見据え、地域の特色を生かした「ものづくり」の取組として、クール・ジャパンとして海外に高く評価されている「食」に着目し、県内事業者の食分野への参入を促進していく必要があります。
- ・優れた技術等を有する県内の中小企業が連携し、取引拡大、技術力向上、新分野進出等につなげていく中小企業連携体（シンジケート）の取組を支援しました（3者）。今後は、各取組が効果的に実施されるよう支援していくことや、連携体でのローカル・トゥ・ローカルの取組などを促進していくことが必要です。
- ・県内の地域資源を活用した事業者の商品開発等を、「みえ地域コミュニティ応援ファンド」や、「みえ農商工連携推進ファンド」などを通じて支援しています。これまで、県内事業者のなかには具体的なマーケットを意識せずに商品開発を進めることも多く、良い商品を開発しても売れないという課題がありました。今後は、「出口」を見据えた商品開発を、事業者と県とが知恵を出しながら進めていく必要があります。
- ・県内の伝統工芸品の抱えるライフスタイルの変化や消費者ニーズの多様化に伴う需要の低迷などの課題に対応するため、平成25年度は事業者と首都圏や中部圏のデザイナー等とのマッチングによる現在のライフスタイルに合わせた新商品開発の取組への支援を始めています。今後は、こうした取組を進めるとともに、開発された新商品等の販路拡大を支援していく必要があります。
- ・県内中小企業への資金供給について、金融機関と連携して多くの取組を進めてきたところです。しかしながら、国内の景気が回復基調の中、地域の中小企業を取り巻く経済環境は未だに厳しい状況であることから、今後はアベノミクス効果が地域企業に十分に届くよう、地域に根差した小規模事業者への円滑な資金供給、経営の安定化のための支援に取り組んでいくことが必要です。

平成26年度の取組方向

【実践取組1 「立地環境の魅力低下」を解決するために】

- ・外資系企業による県内への投資を促進するため、在日大使館や外国商工会議所、さらには県内立地済企業等とのネットワークを活用し、海外の企業へ県内操業環境の積極的な情報発信と誘致活動を行っていきます。また、国内の外資系企業に対して、定期的な企業訪問や「三重テラス」を活用した外資系企業を対象とするセミナーの開催などにより、県内への投資を促していきます。
- ・外資系企業については、三重県を含む中部地域全体の産業集積に魅力を感じていることから、GNIなどの活動を通して他県とも連携した外資系企業の誘致活動を展開するとともに、欧米などの先進国と連携した研究開発や商品づくりなどにも取り組み、県内への投資を呼び込んでいきます。
- ・サービス産業の誘致について、「サービス産業立地促進研究会」での議論を踏まえ、三重県の持つ魅力的な観光資源など高いポテンシャルを生かし、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、市町とも連携しながら、「サービス産業立地補助金」も活用した積極的な誘致活動を行っていきます。
- ・三重県で操業するうえでの障害となる規制などの課題に対して、個々の企業に応じた対策などを検討し、操業環境の改善や投資につなげるための支援をしていきます。

【実践取組2 「海外展開の障害となる課題」を解決するために】

- ・「みえ国際展開に関する基本方針」を推進するため、三重大学地域戦略センター、ICETTとの連携を図るとともに、課題の共有や共同販路開拓に向けて官民一体となった協議会等の立ち上げに取り組みます。
- ・海外ビジネスサポートデスクについて、中国デスクにおいては、進出済企業が抱える税制面や商標の問題などサポートデスクだけで対応することが困難な専門的課題については、ジェトロをはじめ他の専門的機関と連携して課題解決支援に取り組みます。また、上海や広東において、自動車など製造業向けの展示会などに出展するものづくり企業の支援を行うとともに、マーケットとして急成長する内陸部への県産品の販路開拓にも取り組むなど、幅広い分野での中小企業の海外展開を支援していきます。また、アセアンデスクにおいては、タイ以外のアセアン諸国への対応について、ジェトロ等の外部機関との連携や関係諸国の駐日在外公館等とのネットワークの強化を通じて、サポート機能を充実していきます。

- ・台日産業連携オフィス（T J P O）との覚書や「台湾と三重県の協力推進プラン」に基づき、三重県と台湾双方の企業、大学、研究機関における産業連携をさらに進めていきます。平成 26 年度は、三重大学地域戦略センターがファシリテーターとして台湾企業との仲介を行い、食品加工分野における「成功モデル事例」の創出を具体化して、この分野で双方の企業間交流を誘発していきます。また、官民一体となった協議会等において県内企業の課題やニーズを把握するとともに、「成功モデル事例」を他分野へ波及させていくよう取り組みます。

【実践取組 3 「ものづくり中小企業の課題」を解決するために】

- ・出前商談会等については、川下企業のニーズ及び県内中小企業等の技術・製品情報を収集・整理して、関係機関が共有し、川下企業のニーズの開発要素、緊急性、地域性に応じて、対応可能性の高い県内中小企業等と効果的にマッチングする仕組の構築を進めます。その際、工業研究所などが中心となって技術的な支援を行うなど企業の技術課題等につなげていきます。
- ・ものづくり支援については、メイド・イン・三重ものづくり補助金とともに国の補助金なども活用しながら、支援企業への訪問や情報共有を図り、必要に応じて技術的な支援とあわせて経営的な支援を行い、さらなる中小企業の高付加価値化をめざす取組を展開していきます。
- ・工業研究所の食品加工トライラボに設置した食品加工機器や評価分析機器などの設備を活用し、関係機関や商工団体とも連携しながら県内事業者の食分野への参入を促進していきます。
- ・中小企業連携体（シンジケート）については、組織体制の整備と受注拡大への取組を促し、活動の自立化や継続化を図る必要があることから、民間同士のネットワークのほか、行政、大学、研究機関、さらには海外の機関などのネットワークも活用した取組へと展開していきます。
- ・素晴らしい技術や製品を持つ中小企業を表彰する制度については、県内中小企業等のブランド力の構築や情報発信力を高めるため、他府県へのベンチマーキングなどを行いながら、出口戦略を含めた仕組みづくりを検討していきます。
- ・「みえ地域コミュニティ応援ファンド」などを活用した県内事業者の新商品づくりの支援については、「三重を具体的にイメージできるようなプライベートブランド商品の開発」、「テストマーケティングによる商品のブラッシュアップ」、「三重テラスでの調査結果を県内事業者にフィードバック」を意識して、より多くの消費者をターゲットとして取組を進めていきます。
- ・伝統工芸品などの事業者を対象に、デザイナーとのマッチングや連携した商品づくりにより現在のライフスタイルに合わせた商品づくりの取組を促進するとともに、「三重テラス」を活用したテストマーケティングや情報発信により販路拡大を支援していきます。
- ・中小企業が行う独自の経営革新、サービス産業の高付加価値化などの新たな取組や、みえ産業振興戦略の推進に向けた前向きな事業活動への取組に挑戦しやすい環境（仕組み）づくりを検討していきます。

主な事業

【実践取組 1 「立地環境の魅力低下」を解決するために】

雇用経済部

●企業立地推進事業

予算額：(25) 11,078千円 → (26) 10,579千円

事業概要：県内工場の工場機能の診断や産業別の立地優位性などに関する調査研究を進め、新たな誘致の手法を検討していく中で、新規企業の立地や県内企業の再投資を促進する企業誘致活動を戦略的に展開します。また、県内事業所を対象とした懇談会を地域ごとに開催し、ネットワークの強化や操業環境の改善につながる意見交換を行います。

●三重の活力を高める企業誘致促進事業

予算額：(25) 1,502,286千円 → (26) 1,502,439千円

事業概要：成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイレージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、新たな生産施設や付加価値の高い研究開発施設の立地、県内企業の再投資などに対して支援を行います。また、三重県の持つ魅力的な観光資源などを活かし、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組んでいきます。

●外資系企業誘致促進事業

予算額：(25) 15,260千円 → (26) 14,807千円

事業概要：国際競争力のある外資系企業の誘致に向け、大使館や関係機関とのネットワークを利用した情報受発信の強化や外資系企業誘致セミナーの開催、海外ミッションの実施など積極的な取組を行います。

【実践取組2 「海外展開の障害となる課題」を解決するために】

雇用経済部

●（一部新）県内中小企業海外展開促進事業

予算額：(25) 43,535千円 → (26) 34,891千円

事業概要：中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用し、中小企業の海外展開を支援するとともに、産業連携覚書に基づき、台湾と欧州との企業連携等の機会を創出するなど、新たなビジネス展開を促進します。新たに、産学官一体となった海外展開を推進する協議会の設置などを行います。

【実践取組3 「ものづくり中小企業の課題」を解決するために】

雇用経済部

●国内販路開拓支援事業

予算額：(25) 12,909千円 → (26) 8,024千円

事業概要：川下企業との出前商談会の開催等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図ります。

●ものづくり技術高度化支援事業

予算額：(25) 71,327千円 → (26) 45,913千円

事業概要：ものづくり中小企業の技術開発や、新市場開拓につながる改良開発を促進するとともに、ものづくり中小企業の「食」分野への参入を促進していくため、県・研究機関が中心となった支援ネットワークを構築し、課題の抽出、研究・技術開発等を一貫して支援します。

●中小企業金融対策事業（一部）

予算額：(25) 3,700千円 → (26) 5,106千円

事業概要：県内中小企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の健全な発展を図ります。

●伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業（一部）

予算額：(25) 6,319千円 → (26) 8,311千円

事業概要：伝統産業・地場産業の直面する、ライフスタイルの変化等による需要の低迷や消費の縮小などの課題に対応していくため、「三重テラス」の活用により、首都圏はじめ県内外で活躍するデザイナー・クリエイター等との連携を通じて、県内事業者の新商品の開発や首都圏及び海外を視野に入れた販路拡大などの取組を支援します。

●（新）海外・大都市圏を目指すグローバル食品の開発促進事業

予算額：(25) — 千円 → (26) 1,531千円

事業概要：三重県内のみならず、海外や大都市圏においても販売可能な県産食品を開発するために、多様な主体とともに、研究会や共同研究等を行い、課題を明らかにするとともに、広域流通を踏まえた技術開発や試作品づくりを行います。